

記入要領

申請者（児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方）について、収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。

収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、2番目の※は、例えば、次ページ（5）の所得比較の結果、令和4年度分の市町村民税均等割が課税のため給付金の支給対象とならなかった児童手当の受給者の方が所得が低く、その配偶者等の方が所得が高いため「申請者」となる場合は、児童手当の受給者（この申立書では申請者ではなく配偶者等となる）のみが新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少していても「要件1」に該当することとなります。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和4年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要はありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの（賞与、給付金等）は各収入には含めません。

給与収入は給与明細の総支給額を指し、手取り（実際に振り込まれた金額）ではありません。

様式第4号（第8条関係）その2

申立書（簡易な所得見込額） 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

記入例

- ① 「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の世帯分）申請書」と一緒にご提出ください。
- ② 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に給付の対象となります。

① 下記にチェック（）してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者（（5）で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。
 ※（5）の所得比較の結果、令和4年度分の住民税均等割が課税のため給付金の給付対象とならなかった者（児童手当等の受給者や中学校修了後の児童の養育者のうち主たる生計維持者）の方が所得が低く、その配偶者等の方が所得が高いため申請者となる場合は、家計として、申請者（児童手当受給者等の配偶者等）又はその配偶者等（児童手当受給者等）のうち少なくとも一方が新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少していれば「要件1」に該当することとなります。

②-1 申請者の令和4年1月以降の任意の月の収入（1箇月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月									円	注意事項
収入	給与収入【A】								円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		1	7	5	0	0	0	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】								円	※公的年金収入（非課税を除く。）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】			1	7	5	0	0	0	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）		2	1	0	0	0	0	0	円
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---

②-2 配偶者等の令和4年1月以降の任意の月の収入（1箇月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月（基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）									円	注意事項
収入	給与収入【A】								円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】								円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】								円	※公的年金収入（非課税を除く。）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】				8	0	0	0	0	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）			9	6	0	0	0	0	円
---------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---

（参考：非課税相当収入限度額）

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人（例）夫婦子1人	147,9万円
3人（例）夫婦子1人	177,7万円
4人（例）夫婦子2人	232,7万円
5人（例）夫婦子3人	277,7万円
6人（例）夫婦子4人	322,7万円

（注）世帯人数は、以下の合計人数です。
 ・申請者本人
 ・同一生計配偶者（収入金額103万円以下の者）
 ・扶養親族（16歳未満の者も含む）

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額（A+B+C）を12倍した年間収入見込額を記入してください。

（次ページに続きます）

